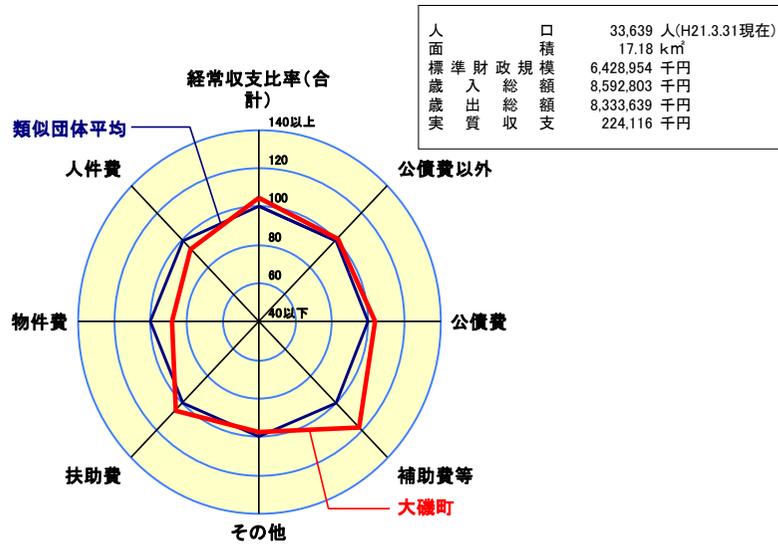
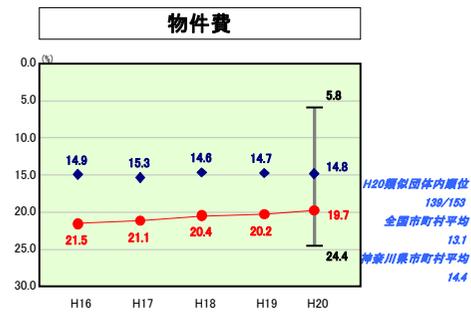
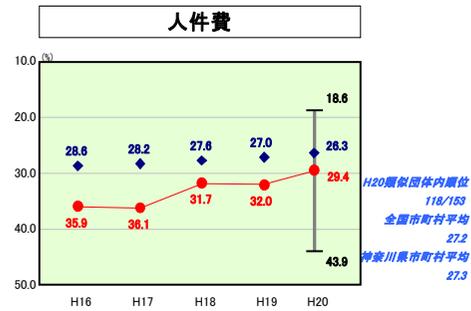
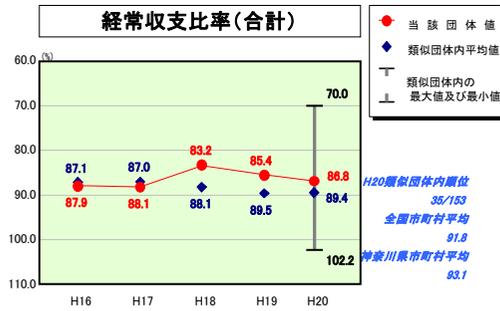
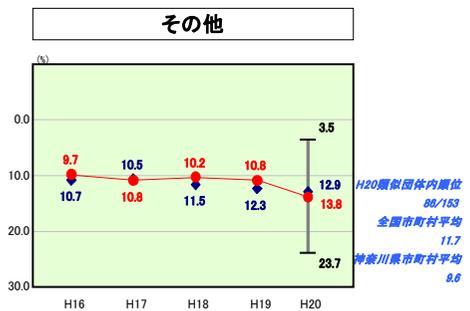
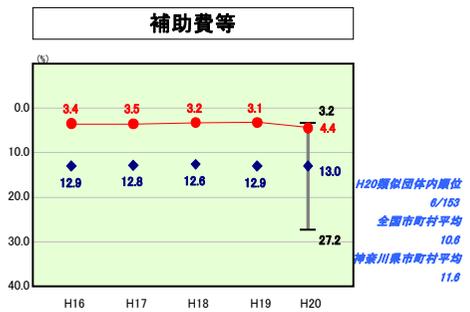
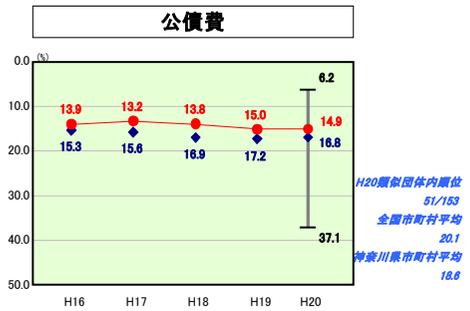
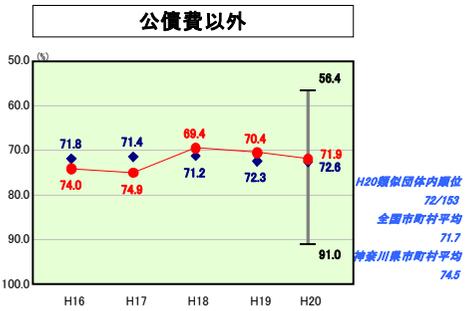


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	33,639人(H21.3.31現在)
面積	17.18 km ²
標準財政規模	6,428,954千円
歳入総額	8,592,803千円
歳出総額	8,333,639千円
実質収支	224,116千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 類似団体平均、神奈川県市町村平均ともに下回っている。今後も本指標を注視し、人件費の抑制(平成21年度から22年度までの2年間で88百万円削減を目標)など行財政改革への取組みを通じてさらに財政健全化へ努める。

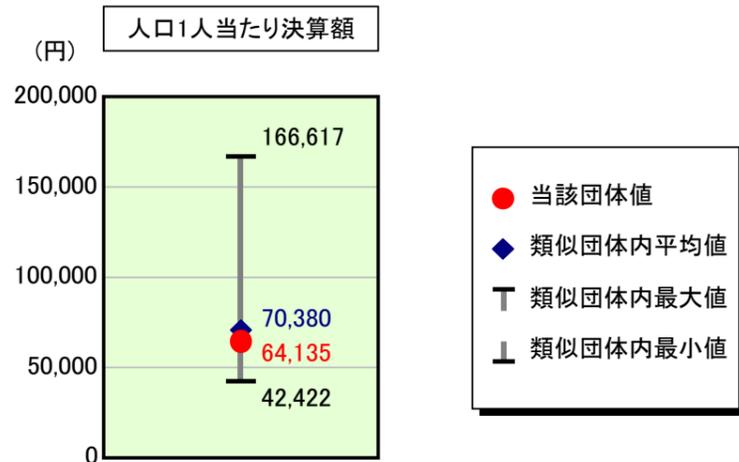
【人件費及び人件費に準ずる費用】 人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っている。これは国の人事院勧告に基づき職員手当を見直した(調整手当10%を廃止し、地域手当3%を新設)ためである。今後も定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図り、更なる人件費の削減を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの準元利償還金ベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を11%上回っている。これは公共下水道整備事業の元利償還金によるものである。今後は下水道整備事業の推進に伴い起債額が増加し、それと同時に元利償還金も増加することを想定している。そのため、一般会計での起債額を抑制し、町全体として後年度に負担を与えないよう健全な運営に努める。

【普通建設事業費】 事業費ベースでは、町の財政状況を反映し、類似団体平均と同様に減少傾向にあったが、平成18年度から事業費が増加しているのは、国のまちづくり交付金を活用した都市再生整備に着手したことによるものである。都市再生整備が終了する平成23年度までは、平成18年度とほぼ同水準で推移することを想定している。普通建設事業については、特定財源の確保に努めるとともに、一般財源の抑制を図っていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



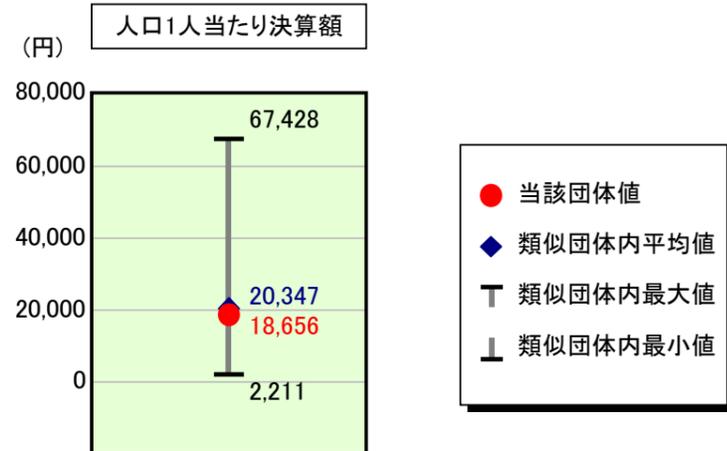
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,110,089	62,727	60,148	4.3
賃金(物件費)	126,791	3,769	4,385	▲ 14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	18	1	7,506	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,842	2,522	3,106	▲ 18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,187	303	1,188	▲ 74.5
▲退職金	▲ 174,505	▲ 5,188	▲ 6,086	▲ 14.8
合計	2,157,422	64,135	70,380	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	6.73	0.85
ラスパイレス指数	97.5	96.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

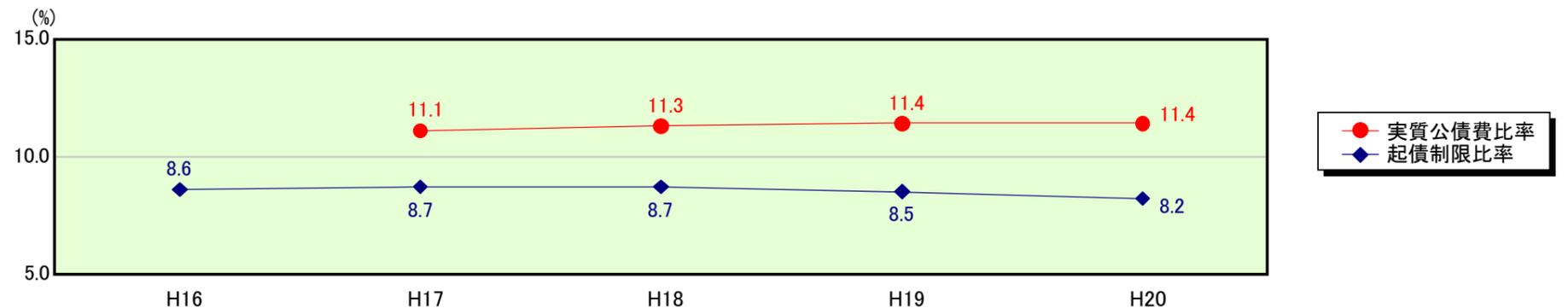


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	955,539	28,406	32,176	▲ 11.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	374,745	11,140	10,000	11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,047	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 702,719	▲ 20,890	▲ 27,406	▲ 23.8
合計	627,565	18,656	20,347	▲ 8.3

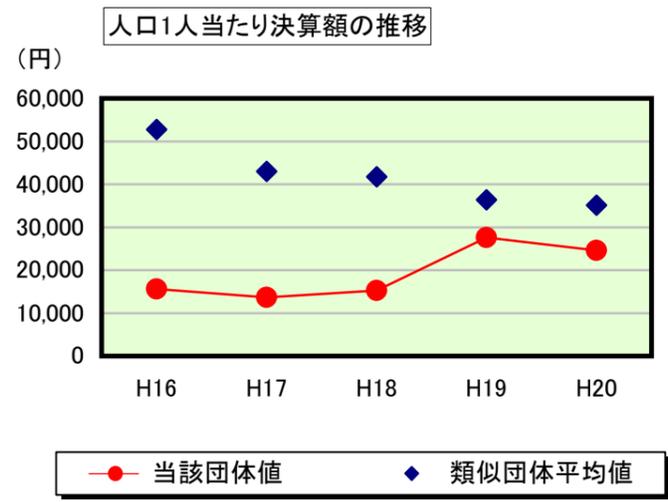
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	519,506	15,622	▲ 38.5	52,737	▲ 11.9	▲ 26.6
うち単独分	306,489	9,217	▲ 27.7	35,895	▲ 7.7	▲ 20.0
H17	456,612	13,653	▲ 12.6	42,971	▲ 18.5	5.9
うち単独分	253,663	7,584	▲ 17.7	27,006	▲ 24.8	7.1
H18	513,041	15,294	12.0	41,759	▲ 2.8	14.8
うち単独分	362,641	10,810	42.5	25,833	▲ 4.3	46.8
H19	926,170	27,597	80.4	36,358	▲ 12.9	93.3
うち単独分	437,102	13,024	20.5	21,039	▲ 18.6	39.1
H20	826,427	24,568	▲ 11.0	35,141	▲ 3.3	▲ 7.7
うち単独分	377,466	11,221	▲ 13.8	20,483	▲ 2.6	▲ 11.2
過去5年間平均	648,351	19,347	6.1	41,793	▲ 9.9	16.0
うち単独分	347,472	10,371	0.8	26,051	▲ 11.6	12.4